

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	無期限（2005年12月16日設定）	
運用方針	主としてマザーファンドを通じて、無担保コール翌日物レート（指数化）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行います。同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、安定した収益の確保をめざして運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。） </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）

第27期（決算日：2019年8月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）」は、去る8月26日に第27期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			無担保コール 翌日物レート(指数化)		株式 組入比率	信用取引 比	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落 率	無 担 保 レ ー ト	中 期 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
23期(2017年8月24日)	12,207	0	0.1	101.85	△0.0	88.0	△87.9	—	996
24期(2018年2月26日)	12,396	0	1.5	101.82	△0.0	93.3	△92.5	—	1,040
25期(2018年8月24日)	12,270	0	△1.0	101.79	△0.0	86.6	△87.2	—	293
26期(2019年2月25日)	12,406	0	1.1	101.76	△0.0	85.2	△84.9	—	230
27期(2019年8月26日)	12,273	0	△1.1	101.73	△0.0	79.6	△79.7	—	1,549

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート(指数化)は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		無担保コール 翌日物レート(指数化)		株式 組入比率	信用取引 比率	株式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	無 担 保 レ ー ト	中 期 騰 落 率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2019年2月25日	12,406	—	101.76	—	85.2	△84.9	—
2月末	12,391	△0.1	101.76	△0.0	87.0	△87.0	—
3月末	12,310	△0.8	101.75	△0.0	84.5	△84.6	—
4月末	12,258	△1.2	101.75	△0.0	77.0	△77.1	—
5月末	12,382	△0.2	101.74	△0.0	76.9	△76.7	—
6月末	12,381	△0.2	101.74	△0.0	83.5	△83.1	—
7月末	12,410	0.0	101.73	△0.0	83.9	△83.8	—
(期末) 2019年8月26日	12,273	△1.1	101.73	△0.0	79.6	△79.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

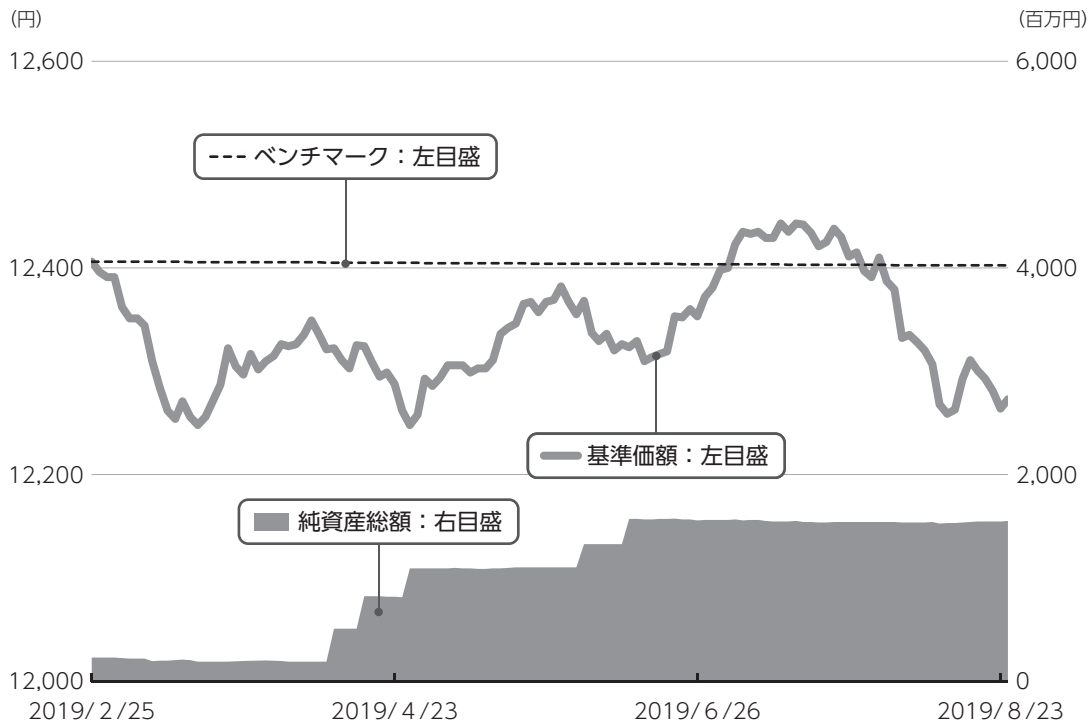
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第27期：2019年2月26日～2019年8月26日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第27期首	12,406円
第27期末	12,273円
既払分配金	0円
騰落率	-1.1%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.1%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.0%）を1.1%下回りました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

短期グロースファクター（企業収益の実績値に対する予想値の伸び率が大きい銘柄に投資する戦略）やリビジョンファクター（利益予想等の変化が相対的に高い銘柄に投資する戦略）などがプラスに寄与し、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

フローバリューファクター（企業収益に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略）や個別銘柄要因（ファクター要因以外の銘柄固有の要因）などがマイナスに影響し、基準価額の下落要因となりました。

第27期：2019年2月26日～2019年8月26日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2019年4月下旬にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）にて政策金利見通しで利上げ見送りが明確となる中、世界的に長期金利が低下し、景気後退懸念が高まる一方、米中貿易交渉に対する楽観的な見方が広まるなど悲観と

楽観が入り混じる展開となり国内株式市況は一進一退で推移しました。その後期末にかけては、米国が中国製品の関税引き上げの実施や中国大手通信機器メーカーに対する制裁措置を発表するなど貿易摩擦拡大が嫌気され国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を主要投資対象としています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

▶ 日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

わが国の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行い、同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、ベンチマーク（無担

保コール翌日物レート（指数化）を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。

当期は、計量モデルによって導き出された結果が妥当と判断し、期前半はフローバリューファクターや長期グロースファクター（企業収益等の過去の成長率が高い銘柄に投資する戦略）などへの投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。その後、期末にかけては、フローバリューファクターへの投資ウェイトを低下させた一方、クレジットファクター（企業の財務健全性が高い銘柄に投資する戦略）やリターンリバーサルファクター（過去株価が下落した銘柄の株価が、その後反転し上昇する傾向に着目した戦略）への投資ウェイトを高めた

ポートフォリオの構築を行いました。
組入比率は、期を通じてロングとショートのそれぞれの組入比率を、純資産総額に対して概ね75～90%程度で推移させ、

ロングとショートの金額をほぼ同等とした結果、株式市況が上昇・下落することによる基準価額への影響をほぼ排除することができました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

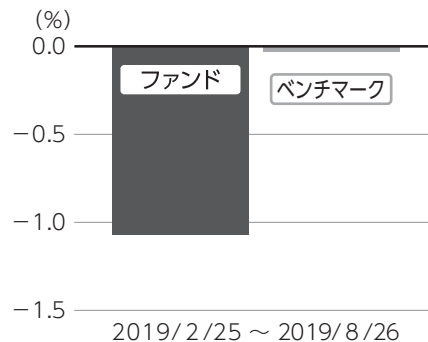
▶ 日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.0%）を1.1%下回りました。

マザーファンドの基準価額がベンチマークを0.6%下回ったことがマイナス要因となりました。

短期グロースファクターやリビジョンファクターなどがプラスに寄与したものの、フローバリューファクターや個別銘柄要因などがマイナスに影響したことから基準価額は下落し、ベンチマークを下回りました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第27期
	2019年2月26日～2019年8月26日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,264

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用する方針です。

▶ 日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

信用取引等の活用により、わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。

2019年2月26日～2019年8月26日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	70	0.567	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(60)	(0.486)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.027)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.021	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(3)	(0.021)	
(c) その他費用	80	0.651	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(80)	(0.649)	信託事務の処理等に要するその他諸費用 (株式信用取引に要する品借料、配当調整金の支払い等)
合 計	153	1.239	

期中の平均基準価額は、12,337円です。

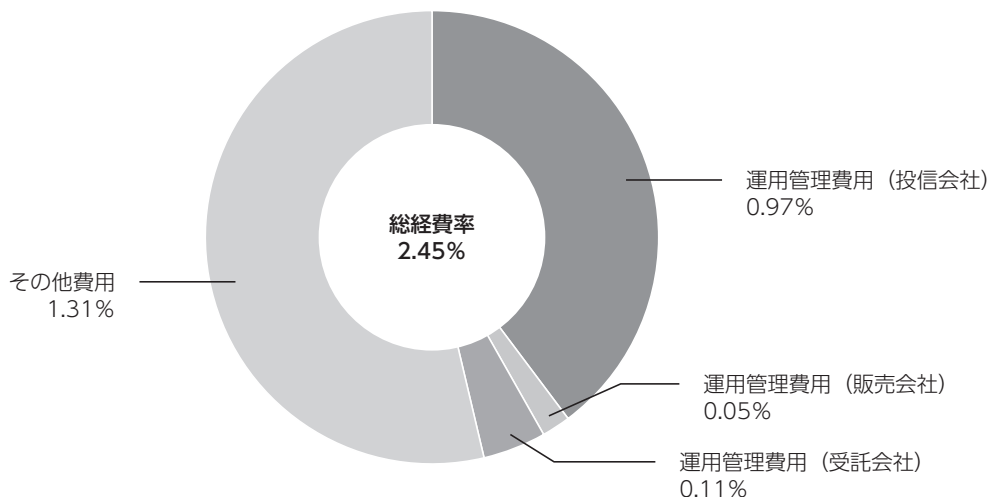
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.45%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月26日～2019年8月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	千口 998,159	千円 1,464,885	千口 100,431	千円 147,759

○株式売買比率

(2019年2月26日～2019年8月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	34,500,596千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,787,448千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.43	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月26日～2019年8月26日)

利害関係人との取引状況

<日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）>

該当事項はございません。

<日本株マーケットニュートラル・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 20,025	百万円 113	% 0.6	百万円 14,475	百万円 72	% 0.5

平均保有割合 10.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	217千円
うち利害関係人への支払額 (B)	19千円
(B) / (A)	9.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年8月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	155,557	1,053,284	1,545,484

○投資信託財産の構成

(2019年8月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	1,545,484	99.4
コール・ローン等、その他	9,759	0.6
投資信託財産総額	1,555,243	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年8月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,555,243,982
コール・ローン等	9,759,005
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド(評価額)	1,545,484,977
(B) 負債	5,883,642
未払信託報酬	5,869,156
未払利息	15
その他未払費用	14,471
(C) 純資産総額(A-B)	1,549,360,340
元本	1,262,438,595
次期繰越損益金	286,921,745
(D) 受益権総口数	1,262,438,595口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,273円

<注記事項>

- ①期首元本額 185,550,029円
 期中追加設定元本額 1,201,999,439円
 期中一部解約元本額 125,110,873円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2273円でです。

②分配金の計算過程

項 目	2019年2月26日～ 2019年8月26日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	405,474,066円
分配準備積立金額	6,591,714円
当ファンドの分配対象収益額	412,065,780円
1万口当たり収益分配対象額	3,264円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○損益の状況（2019年2月26日～2019年8月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,404
支払利息	△ 1,404
(B) 有価証券売買損益	△ 974,527
売買益	812,624
売買損	△ 1,787,151
(C) 信託報酬等	△ 5,883,641
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,859,572
(E) 前期繰越損益金	4,762,590
(F) 追加信託差損益金	289,018,727
(配当等相当額)	(404,586,283)
(売買損益相当額)	(△115,567,556)
(G) 計(D+E+F)	286,921,745
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	286,921,745
追加信託差損益金	289,018,727
(配当等相当額)	(405,474,066)
(売買損益相当額)	(△116,455,339)
分配準備積立金	6,591,714
繰越損益金	△ 8,688,696

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

《第31期》決算日2019年8月26日

[計算期間：2019年2月26日～2019年8月26日]

「日本株マーケットニュートラル・マザーファンド」は、8月26日に第31期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第31期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行います。同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、安定した収益の確保をめざして運用を行います。無担保コール翌日物レート（指数化）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール翌日物レート(指数化)		株式組入比率	信用取引率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落率	期中率	期騰落率	期中率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
27期(2017年8月24日)	14,341	0.3	101.85	△0.0	88.2	△88.1	—	3,408
28期(2018年2月26日)	14,644	2.1	101.82	△0.0	93.5	△92.7	—	3,359
29期(2018年8月24日)	14,522	△0.8	101.79	△0.0	86.9	△87.4	—	4,122
30期(2019年2月25日)	14,761	1.6	101.76	△0.0	85.5	△85.1	—	6,347
31期(2019年8月26日)	14,673	△0.6	101.73	△0.0	79.8	△79.9	—	12,772

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		無 担 保 日 物 レー	コ ー ル ト (指 数 化)	株 組 入 比 率	信 用 取 引 率 比	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首) 2019年2月25日	円	%			%	%	%
2月末	14,761	—	101.76	—	85.5	△85.1	—
3月末	14,744	△0.1	101.76	△0.0	87.2	△87.2	—
4月末	14,653	△0.7	101.75	△0.0	84.7	△84.8	—
5月末	14,601	△1.1	101.75	△0.0	77.2	△77.3	—
6月末	14,765	0.0	101.74	△0.0	77.1	△76.9	—
7月末	14,776	0.1	101.74	△0.0	83.7	△83.3	—
8月末	14,826	0.4	101.73	△0.0	84.2	△84.0	—
(期 末) 2019年8月26日	14,673	△0.6	101.73	△0.0	79.8	△79.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

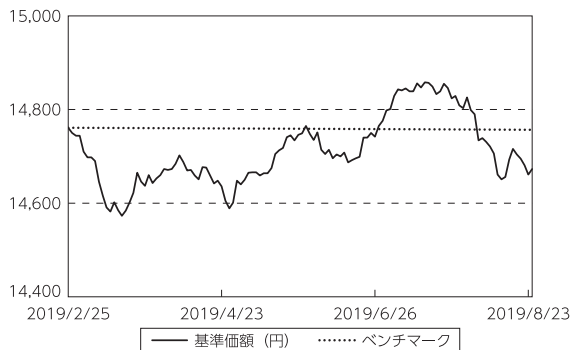
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.6%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−0.0%)を0.6%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

短期グロースファクター(企業収益の実績値に対する予想値の伸び率が大きい銘柄に投資する戦略)やリビジョンファクター(利益予想等の変化が相対的に高い銘柄に投資する戦略)などがプラスに寄与し、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

フローバリューファクター(企業収益に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略)や個別銘柄要因(ファクター要因以外の銘柄固有の要因)などがマイナスに影響し、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は下落しました。
- ・期首から2019年4月下旬にかけては、米連邦公開市場委員会(FOMC)にて政策金利見通しで利上げ見送りが明確となる中、世界的に長期金利が低下し、景気後退懸念が高まる一方、米中貿易交渉に対する楽観的な見方が広まるなど

悲観と楽観が入り混じる展開となり国内株式市場は一進一退で推移しました。その後期末にかけては、米国が中国製品の関税引き上げの実施や中国大手通信機器メーカーに対する制裁措置を発表するなど貿易摩擦拡大が嫌気され国内株式市場は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行い、同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・当期は、計量モデルによって導き出された結果が妥当と判断し、期前半はフローバリューファクターや長期グロースファクター（企業収益等の過去の成長率が高い銘柄に投資する戦略）などへの投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。その後、期末にかけては、フローバリューファクターへの投資ウェイトを低下させた一方、クレジットファクター（企業の財務健全性が高い銘柄に投資する戦略）やリ

ターンリバーサルファクター（過去株価が下落した銘柄の株価が、その後反転し上昇する傾向に着目した戦略）への投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。

- ・組入比率は、期を通じてロングとショートそれぞれの組入比率を、純資産総額に対して概ね75～90%程度で推移させ、ロングとショートの金額をほぼ同等とした結果、株式市場が上昇・下落することによる基準価額への影響をほぼ排除することができました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.0%）を0.6%下回りました。
- ・短期グロースファクターやリビジョンファクターなどがプラスに寄与したものの、フローバリューファクターや個別銘柄要因などがマイナスに影響したことから基準価額は下落し、ベンチマークを下回りました。

○今後の運用方針

- ・信用取引等の活用により、わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。

○1万口当たりの費用明細

(2019年2月26日～2019年8月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 3 (3)	% 0.018 (0.018)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	141 (141)	0.955 (0.955)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用(株式信用取引に要する品借料、配当調整金の支払い等)
合 計	144	0.973	
期中の平均基準価額は、14,711円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月26日～2019年8月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		11,847 (15)	20,025,461 (-)	8,992	14,475,134

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年2月26日～2019年8月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	34,500,596千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,787,448千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月26日～2019年8月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 20,025	百万円 113	% 0.6	百万円 14,475	百万円 72	% 0.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,791千円
うち利害関係人への支払額 (B)	164千円
(B) / (A)	9.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年8月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)				
極洋	—	5	13,865	
日本水産	29	—	—	
マルハニチロ	—	10	27,320	
鉱業 (0.5%)				
日鉄鉱業	3.1	3.1	11,888	
三井松島ホールディングス	—	20	22,580	
国際石油開発帝石	24	—	—	
石油資源開発	5	5	13,020	
建設業 (6.3%)				
ミライト・ホールディングス	12	—	—	
日本アクア	—	40	19,480	
安藤・間	24	64	44,096	
高松コンストラクショングループ	3.5	—	—	
大林組	—	78	75,348	
長谷工コーポレーション	—	24	26,616	
鹿島建設	16	—	—	
三井住友建設	25	76	38,684	
大豊建設	7	14	35,588	
東鉄工業	5	6	18,180	
熊谷組	4.6	12	34,008	
ピーエス三菱	15	—	—	
日本ハウスホールディングス	25	—	—	
東亜道路工業	4.4	3.4	10,030	
東亜建設工業	—	17	21,250	
東洋建設	49	—	—	
世紀東急工業	25	—	—	
福田組	3	—	—	
大和ハウス工業	—	23	76,015	
積水ハウス	13	39	72,598	
中電工	7	10	21,800	
きんでん	—	18	27,504	
住友電設	9	—	—	
日本電設工業	—	8	15,728	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
協和エクシオ	—	13	31,941	
九電工	5	—	—	
ヤマト	6	—	—	
日比谷総合設備	—	5	8,975	
東芝プラントシステム	—	11	18,854	
OSJBホールディングス	—	90	19,980	
レイズネクスト	9	23	25,737	
食料品 (4.5%)				
日本製粉	—	20	32,340	
日清製粉グループ本社	—	35	69,195	
フィード・ワン	—	70	10,850	
三井製糖	6	—	—	
江崎グリコ	3.5	7.5	34,125	
山崎製パン	12	—	—	
寿スピリッツ	5	6	41,760	
ヤクルト本社	3	—	—	
明治ホールディングス	—	10.5	76,650	
プリマハム	8	12	24,924	
丸大食品	—	6	12,372	
S F o o d s	—	7	21,140	
伊藤ハム米久ホールディングス	—	45	28,575	
サッポロホールディングス	6	—	—	
アサヒグループホールディングス	5	16	79,360	
宝ホールディングス	12.4	30	30,180	
不二製油グループ本社	5	—	—	
ケンコーマヨネーズ	9	—	—	
わらべや日洋ホールディングス	11	—	—	
繊維製品 (0.7%)				
倉敷紡績	5	—	—	
帝国繊維	—	9	15,498	
ワコールホールディングス	—	12	28,572	
ホギメディカル	—	10	28,430	
三陽商会	9	—	—	

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.3%)			
日本製紙	10	—	—
レンゴー	—	38	29,070
トーモク	9.4	—	—
化学 (9.6%)			
クラレ	16	—	—
旭化成	20	80	74,840
昭和電工	—	27	68,904
住友精化	3	9	25,830
日産化学	4	14	63,140
クレハ	—	5	28,050
石原産業	17	—	—
日本曹達	6.7	10	22,810
トクヤマ	—	14	29,820
東亜合成	16	25	25,275
関東電化工業	23	—	—
信越化学工業	2.5	—	—
日本カーバイド工業	9	2	2,300
エア・ウォーター	14	37	64,565
日本化学工業	6	—	—
大日精化工業	4	—	—
カネカ	5.5	15.5	47,430
大阪有機化学工業	10	10	9,180
ダイセル	22	69	53,751
旭有機材	—	15	17,970
ニチバン	5	14	20,748
リケンテクノス	25	—	—
タイガースポリマー	2	—	—
森六ホールディングス	6	—	—
日本化薬	10	—	—
カーリットホールディングス	—	23	12,236
ADEKA	11	15	18,525
花王	—	10	76,730
三洋化成工業	—	7	31,220
日本特殊塗料	8	—	—
DIC	5	—	—
東洋インキSCホールディングス	—	11	22,847
マンダム	5.5	—	—
ファンケル	—	15	36,900

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
コーセー	1.5	3.7	64,306
ポーラ・オルビスホールディングス	7	—	—
ノエビアホールディングス	3	—	—
長谷川香料	—	12	24,000
メック	11	—	—
JCU	9	16	28,176
日本農薬	19	—	—
有沢製作所	22	30	25,860
日東電工	4	—	—
JSP	—	13	21,281
信越ポリマー	—	41	26,732
ニフコ	—	13	31,434
バルカー	6.5	—	—
医薬品 (3.6%)			
大日本住友製薬	—	25	45,775
塩野義製薬	3.6	12	68,340
田辺三菱製薬	15	—	—
あすか製薬	—	14	14,028
中外製薬	—	8.5	62,560
科研製薬	3.5	—	—
小野薬品工業	10	—	—
ツムラ	4.5	—	—
日医工	—	20	22,240
生化学工業	—	10	11,040
JCRファーマ	—	6	47,580
沢井製薬	3.3	—	—
キョーリン製薬ホールディングス	—	9	15,633
大幸薬品	—	9	19,458
ダイト	3	—	—
ペプチドリーム	3.5	10	58,000
石油・石炭製品 (1.0%)			
出光興産	—	28	75,684
コスモエネルギーホールディングス	—	15	27,420
ゴム製品 (0.2%)			
住友ゴム工業	17	—	—
ニッタ	—	8	21,136
三ツ星ベルト	8	—	—
ガラス・土石製品 (1.5%)			
アジアパイルホールディングス	—	28	13,692

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東海カーボン	11	—	—
日本カーボン	3.2	6	20,670
東洋炭素	8	12	22,464
ノリタケカンパニーリミテド	—	7	25,970
品川リフラクトリーズ	—	5	12,570
ヨータイ	8	25	12,800
フジインコーポレーテッド	—	9	20,331
ニチアス	9	—	—
ニチハ	—	11	28,182
鉄鋼 (2.6%)			
神戸製鋼所	—	125	66,875
合同製鐵	11	10	19,480
ジェイ エフ イー ホールディングス	13	58	70,267
大和工業	—	12	30,636
丸一鋼管	—	28	71,260
日本冶金工業	90	—	—
山陽特殊製鋼	4	—	—
愛知製鋼	3	—	—
日立金属	21	—	—
三菱製鋼	—	12	12,180
非鉄金属 (1.5%)			
東邦亜鉛	—	12.5	22,462
三菱マテリアル	8	—	—
住友電気工業	14	56	67,284
フジクラ	—	95	30,590
タツタ電線	—	45	18,765
リョービ	—	9	13,626
アーレスティ	12	—	—
金属製品 (1.4%)			
RS Technologies	6	—	—
東洋製鐵グループホールディングス	9	36	53,676
横河ブリッジホールディングス	—	20	29,780
文化シヤッター	20	—	—
アルインコ	13.8	—	—
LIXILグループ	15	—	—
ノーリツ	12	—	—
岡部	15	20	15,600
東プレ	—	17	26,418
バイオラックス	—	11	18,546

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (7.1%)			
タクマ	12	25	29,750
ツガミ	31	—	—
東芝機械	—	14	27,468
アイダエンジニアリング	28	—	—
F U J I	11	—	—
旭ダイヤモンド工業	—	53	30,740
DMG森精機	—	22	31,108
オプトラン	—	10	29,280
ヤマシンフィルタ	27	—	—
日阪製作所	24	—	—
やまびこ	13	—	—
ペガサスシシン製造	16	—	—
レオン自動機	—	15	21,600
ヤマハモーターロボティクスホールディング	—	35	13,650
ホソカワミクロン	5	6	21,930
住友重機械工業	7	—	—
T O W A	20	—	—
澁谷工業	—	6.5	16,750
アイチ コーポレーション	—	20	12,220
小森コーポレーション	—	25	25,075
荏原製作所	—	5	12,020
ダイキン工業	—	5.8	76,560
トーヨーカネツ	—	7	11,837
椿本チエイン	5	11	34,320
ダイフク	—	10	48,700
加藤製作所	7.5	—	—
タダノ	—	28	25,004
フジテック	15	—	—
キトー	—	14	19,404
福島工業	5	6	17,310
竹内製作所	10	15	22,860
J U K I	—	35	27,090
新晃工業	13	11	18,425
セガサミーホールディングス	9	—	—
T P R	9	15	22,635
ツバキ・ナカシマ	—	22	33,022
ホシザキ	—	8	57,680
NTN	58	—	—

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
ジェイテクト	19	—	—			
ユーシン精機	—	11	9,581			
イーグル工業	—	27	24,840			
日本ビラー工業	11	—	—			
マキタ	6	—	—			
スター精密	14	—	—			
電気機器 (10.0%)						
日清紡ホールディングス	20	—	—			
ブラザー工業	—	38	67,260			
三菱電機	17	—	—			
富士電機	6.5	23	69,345			
山洋電気	4.5	—	—			
マブチモーター	6	9	32,400			
日本電産	2	—	—			
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	—	12	8,796			
トレックス・セミコンダクター	10.6	16	17,424			
ダイヘン	7	—	—			
ヤーマン	14	—	—			
I D E C	7.5	—	—			
メルコホールディングス	—	4	10,784			
富士通	3.5	—	—			
沖電気工業	12.8	—	—			
サンケン電気	—	15	26,865			
セイコーエプソン	14.5	—	—			
ワコム	30	—	—			
アルバック	6	—	—			
京三製作所	30	—	—			
エレコム	6	7	28,840			
パナソニック	22	—	—			
ソニー	5	—	—			
帝国通信工業	5	—	—			
アルプスアルパイン	—	38	64,448			
日本トリム	—	3	13,500			
ローランド ディー. ジー.	—	6.5	12,610			
ホシデン	—	33	31,416			
日本航空電子工業	17	25	33,450			
古野電気	18	—	—			
ユニデンホールディングス	6	—	—			
アイコム	4	6	12,852			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
新電元工業	5	9.5	29,165			
キーエンス	—	1.1	66,286			
シスメックス	—	10	64,750			
OBARA GROUP	5.5	8.5	26,732			
千代田インテグレ	3	—	—			
ウシオ電機	—	20	26,440			
カシオ計算機	—	52	74,100			
日本シイエムケイ	30	40	19,120			
エンプラス	5	9	26,298			
浜松ホトニクス	6	—	—			
新光電気工業	—	25	20,475			
京セラ	—	11.5	71,794			
村田製作所	—	16	69,664			
双葉電子工業	—	20	24,900			
小糸製作所	—	14	67,410			
ミツバ	27	—	—			
S C R E E Nホールディングス	2	—	—			
輸送用機器 (5.2%)						
トヨタ紡織	11	—	—			
ユニプレス	6	—	—			
モリタホールディングス	—	7	10,766			
東海理化電機製作所	9	—	—			
川崎重工	—	34	68,204			
名村造船所	—	54	11,664			
いすゞ自動車	—	63	68,859			
日野自動車	23	—	—			
極東開発工業	—	12	14,052			
トビー工業	—	11	19,184			
ティラド	6	6	10,242			
タチエス	12	20	22,740			
K Y B	—	4	11,312			
アイシン精機	5.5	23	69,345			
本田技研工業	8.5	14	34,342			
スズキ	—	9	36,036			
ヤマハ発動機	10	45	78,300			
エクセディ	7	10	18,770			
日本プラスト	15	—	—			
ヨロズ	10	—	—			
エフ・シー・シー	8.5	12	22,092			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
テイ・エス テック	6.5	12	32,736
精密機器 (2.3%)			
日機装	—	19	20,425
島津製作所	—	34	84,932
長野計器	13	—	—
インターアクション	—	19	33,041
東京精密	5	—	—
マニー	4	—	—
タムロン	13	—	—
エー・アンド・デイ	15	27	17,793
シチズン時計	—	55	25,960
メニコン	—	6	23,670
ニプロ	—	30	32,430
その他製品 (3.5%)			
スノーピーク	12	—	—
トランザクション	—	20	20,960
ニホンフラッシュ	7.9	13	32,604
前田工織	—	21	29,568
バンダイナムコホールディングス	—	9.8	60,760
SHOEI	—	6	26,100
パイロットコーポレーション	3.5	—	—
廣済堂	—	30	20,730
凸版印刷	13	—	—
大日本印刷	—	34	75,854
共同印刷	3.8	—	—
NISSHA	16	—	—
宝印刷	—	8.5	13,413
リンテック	—	16	31,936
イトーキ	13	—	—
三菱鉛筆	—	11.5	19,032
美津濃	—	8	21,720
電気・ガス業 (0.1%)			
静岡ガス	—	10	8,330
陸運業 (3.4%)			
東武鉄道	8	—	—
東京急行電鉄	13	38	71,022
富士急行	—	7.7	34,034
東日本旅客鉄道	2.4	7.4	74,222
西武ホールディングス	12	32	56,480

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
阪急阪神ホールディングス	—	20	78,300
南海電気鉄道	6	—	—
日本通運	4	—	—
丸全昭和運輸	5	—	—
センコーグループホールディングス	21	—	—
セイノーホールディングス	12	24	32,496
海運業 (—%)			
NSユナイテッド海運	5	—	—
空運業 (0.6%)			
日本航空	3	18.3	59,786
倉庫・運輸関連業 (1.2%)			
トランコム	2	2.6	15,340
三菱倉庫	—	12	30,732
住友倉庫	12	—	—
上組	—	31	75,082
情報・通信業 (8.2%)			
三菱総合研究所	4.5	—	—
ネクソン	9	—	—
フィックスターズ	—	14	21,448
豆蔵ホールディングス	13	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	—	5.5	44,495
GMOクラウド	—	7	17,269
SRAホールディングス	5	4	9,540
eBASE	—	12	11,016
コムチュア	7.5	9	35,550
アステリア	—	25	15,575
メディカル・データ・ビジョン	17	22	22,506
テラスカイ	—	10	17,370
ダブルスタンダード	—	9	39,960
マクロミル	12	20	17,960
オロ	—	12	27,540
サイバネットシステム	20	—	—
東邦システムサイエンス	—	13	11,804
ソースネクスト	22	80	32,480
オービック	—	6.5	78,650
ヤフー	50	—	—
IDホールディングス	8	—	—
アルファシステムズ	—	4	10,408
フューチャー	—	16	28,608

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
CAC Holdings	—	22	24,112			
オービックビジネスコンサルタント	—	6	26,670			
伊藤忠テクノソリューションズ	—	28	81,284			
アイティフォー	18.7	20	17,480			
大塚商会	—	17.7	68,410			
兼松エレクトロニクス	7	7	20,650			
日本テレビホールディングス	—	26	35,724			
テレビ東京ホールディングス	3.5	—	—			
KDDI	5	22	60,687			
DTS	5	10	21,890			
アイネス	—	5	5,335			
NSD	—	12	36,300			
福井コンピュータホールディングス	8	—	—			
卸売業 (5.7%)						
JALUX	5	5	11,440			
あらた	4	—	—			
あい ホールディングス	—	10	16,790			
ダイワボウホールディングス	2	—	—			
ラクト・ジャパン	—	9	32,220			
レスターホールディングス	11	—	—			
シップヘルスケアホールディングス	5	—	—			
コメダホールディングス	—	13	25,805			
メディカルホールディングス	8.5	24.5	54,145			
ドウシシャ	—	7	11,949			
丸文	13	13	6,838			
日本ライフライン	11	11	17,930			
マルカ	8	—	—			
IDOM	30	80	30,800			
ダイトロン	4	—	—			
豊田通商	6	—	—			
日立ハイテクロジーズ	6.5	15	86,700			
カメイ	7	—	—			
スターゼン	—	3.5	13,597			
山善	—	18	15,930			
三菱商事	—	29	73,993			
第一実業	4.6	—	—			
ユアサ商事	—	4	11,456			
神鋼商事	4.3	—	—			
菱電商事	9.2	—	—			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
イワキ	20	—	—			
稲畑産業	—	19	22,287			
東邦ホールディングス	—	8	19,744			
サンワテクノス	10.5	13	9,477			
リョーサン	—	7	17,724			
立花エレテック	8.9	—	—			
因幡電機産業	3.6	6.6	30,360			
ミスミグループ本社	—	31	70,928			
ジェコス	13.5	—	—			
小売業 (8.7%)						
ローソン	3.5	—	—			
ゲオホールディングス	10	—	—			
パルグループホールディングス	6	9	28,350			
ひらまつ	22.3	—	—			
ハニーズホールディングス	13	—	—			
クオールホールディングス	10	—	—			
ジンズホールディングス	3.5	—	—			
DCMホールディングス	13	—	—			
ベッパーフードサービス	3.2	—	—			
DDホールディングス	—	5.5	15,829			
アークランドサービスホールディングス	4.6	13.6	25,772			
J. フロント リテイリング	13	65	76,375			
マツモトキヨシホールディングス	—	10	37,850			
ブロンコビリー	3.5	8	17,448			
トレジャー・ファクトリー	—	15	19,020			
物語コーポレーション	1.2	3.2	31,168			
クリエイトSDホールディングス	8.5	10	23,070			
ネクステージ	—	26	28,574			
鳥貴族	4.9	8.4	18,076			
キリン堂ホールディングス	10.5	12	20,532			
すかいらくホールディングス	5.6	—	—			
ヨシックス	4.2	8	24,160			
日本調剤	2.5	—	—			
セブン&アイ・ホールディングス	—	16	58,384			
クリエイト・レストランツ・ホールディング	9	18	29,556			
トリドールホールディングス	4.9	—	—			
パロックジャパンリミテッド	—	15	14,940			
メディカルシステムネットワーク	9	—	—			
ノジマ	9	19	32,243			

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
良品計画	0.9	4	69,520	
アルビス	5	5	11,650	
コーナン商事	6	14	32,130	
エコス	8	8	11,456	
西松屋チェーン	—	32	28,480	
V Tホールディングス	15	—	—	
ユナイテッドアローズ	—	10	30,800	
ハイデイ日高	—	9	19,269	
ピーシーデポコーポレーション	29	—	—	
老番屋	2.6	4	20,680	
青山商事	—	8	14,512	
しまむら	2.4	—	—	
高島屋	16	—	—	
エイチ・ツー・オー リテイリング	12	—	—	
アクシアル リテイリング	4	—	—	
ゼビオホールディングス	—	20	22,040	
ヤマダ電機	—	130	64,740	
アークランドサカモト	10.5	10.5	12,316	
アークス	9	12	25,968	
パローホールディングス	7.5	14	23,940	
銀行業 (0.5%)				
セブン銀行	—	205	55,760	
その他金融業 (0.3%)				
アルヒ	—	17	34,340	
不動産業 (3.7%)				
三栄建築設計	6	—	—	
野村不動産ホールディングス	—	31	67,673	
プレサンスコーポレーション	11	—	—	
ユニゾホールディングス	5.2	—	—	
フージャースホールディングス	15.7	—	—	
オープンハウス	5	—	—	
パーク24	—	25	57,500	
三井不動産	—	29	71,934	
東京建物	—	27	37,476	
ダイビル	11	—	—	
ゴールドクレスト	—	14	27,300	
日神不動産	17	—	—	
日本エスコン	—	30	23,010	
イオンモール	11	41	69,536	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
サンフロンティア不動産	13	—	—	
エフ・ジェー・ネクスト	9	20	20,240	
日本空港ビルデング	6	—	—	
サービス業 (5.4%)				
ジェイエイシーリクルートメント	8.8	14.3	28,428	
メンバーズ	—	15	26,850	
トラスト・テック	5.5	16	19,568	
コシダカホールディングス	12	—	—	
G C A	21	—	—	
リニカル	9.8	—	—	
ツカダ・グローバルホールディング	10.9	—	—	
アウトソーシング	15	26	24,752	
博報堂DYホールディングス	14	—	—	
ジャパンバストレスキューシステム	10	19	21,508	
WDBホールディングス	6	—	—	
インフォマート	18	—	—	
E P Sホールディングス	—	12	15,324	
クイック	9	—	—	
電通	4.2	—	—	
シーティーエス	20	—	—	
オリエンタルランド	—	5	76,275	
ビー・エム・エル	—	7	20,489	
クリーク・アンド・リバー社	—	11	12,793	
フルキャストホールディングス	—	15	29,925	
エン・ジャパン	—	6	22,890	
M&Aキャピタルパートナーズ	4	4	24,080	
ウィルグループ	14	—	—	
エラン	11	—	—	
ストライク	6	10	25,150	
インソース	7	—	—	
グレイステクノロジー	—	9	26,658	
グリーンズ	10.5	—	—	
日総工産	—	18	18,774	
東祥	5.5	—	—	
よみうりランド	—	2.3	10,281	
東京都競馬	—	9	27,585	
カナモト	7	—	—	
東京ドーム	—	27	27,999	
西尾レントオール	4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
セコム	2.5	—	—	—
丹青社	15	—	—	—
応用地質	6.5	—	—	—
船井総研ホールディングス	—	9	—	19,332
イオンディライト	—	—	11	34,595

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ニチイ学館	—	—	20	33,920
合 計	株 数 ・ 金 額	3,341	6,211	10,197,017
	銘柄数<比率>	313	315	<79.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○信用取引の状況

(2019年8月26日現在)

銘柄	信用取引売建残高	
	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
信用取引売建	5,641	10,200,528

○投資信託財産の構成

(2019年8月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,197,017	44.3
コール・ローン等、その他	12,815,051	55.7
投資信託財産総額	23,012,068	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	29,018,857,495
コール・ローン等	2,355,942,709
株式(評価額)	10,197,017,300
信用取引預け金	10,443,072,786
未収配当金	16,035,300
差入保証金	6,006,789,400
(B) 負債	16,246,367,526
信用売証券	10,200,528,050
未払解約金	11,426,471
未払利息	3,747
差入保証金代用有価証券	6,006,789,400
その他未払費用	27,619,858
(C) 純資産総額(A-B)	12,772,489,969
元本	8,704,909,400
次期繰越損益金	4,067,580,569
(D) 受益権総口数	8,704,909,400口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,673円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,299,959,204円
 期中追加設定元本額 4,692,204,347円
 期中一部解約元本額 287,254,151円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,673円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

MUAM 日本株マーケットニュートラル・ファンド(適格機関投資家限定)	3,791,950,411円
ヘッジファンドセレクション(ラップ向け)	3,087,937,341円
日本株プライムニュートラル・ファンド(ラップ向け)	1,053,284,930円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	523,345,139円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	248,391,579円
合計	8,704,909,400円

③担保資産

信用取引に係る差入保証金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。
 株式 5,588,279,200円

○損益の状況 (2019年2月26日～2019年8月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	79,741,758
受取配当金	80,312,310
受取利息	476
その他収益金	22,745
支払利息	△ 593,773
(B) 有価証券売買損益	△ 39,277,211
売買益	2,104,241,912
売買損	△2,143,519,123
(C) 保管費用等	△ 93,255,807
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 52,791,260
(E) 前期繰越損益金	2,047,151,415
(F) 追加信託差損益金	2,207,868,666
(G) 解約差損益金	△ 134,648,252
(H) 計(D+E+F+G)	4,067,580,569
次期繰越損益金(H)	4,067,580,569

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。